事例No.	682
公表年度	H29
団体の属性	その他
団体名	新公会計制度普及促進連絡会議

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

団体間比較（図書館事業）

出典

地方公会計の活用の促進に関する研究会

○ 事例名等

事例名	団体間比較（図書館事業）
団体名	新公会計制度普及促進連絡会議

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

公会計制度導入をしている地方公共団体間で、制度導入の目的やプロセス等について情報交換を行うとともに、制度の一層の普及に向け、連携した取組を協議している。

(2)検討を開始した契機・導入過程

連絡会議において、図書館事業は各地方公共団体の政策方針が明確に反映されるところであり、図書館事業に予算をかけてでも市民のために貸出可能冊数を増加させるのか、開館日や時間を延長するのか等が明確に現れることから事業の比較をした。

【前提知識】

	町田市	吹田市	江戸川区
運営主体	直営 ※図書館書籍配送業務、清掃業務を委託 委託先：一般企業	直営 ※6施設の窓口等業務委託 委託先：一般企業	指定管理者制度 指定管理者：一般企業
蔵書数	○図書1,154,494点 ○視聴覚資料42,976点	○図書1,024,560点 ○視聴覚資料64,771点	○図書1,485,298点 ○視聴覚資料76,092点
施設数	8	9	12

【自治体の財務書類】

		町田市	吹田市	江戸川区
人件費		840,923	481,136	25,684
物件費		300,953	449,485	1,529,556
維持補修費		15,885	21,580	10,978
補助費等		54,991	12,717	4,987
減価償却費		48,503	116,066	185,947
賞与・退職給与引当金繰入額		74,392	61,944	1,875
その他		0	49,103	0
合計	A	1,335,647	1,192,031	1,759,028

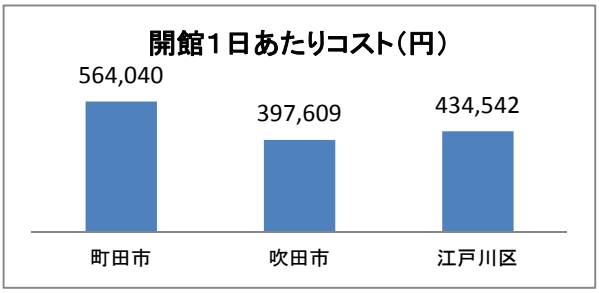
○ 1施設当たりの数値

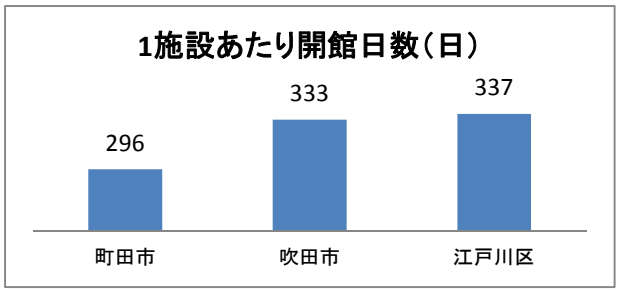
	町田市	吹田市	江戸川区
人件費	105,115	53,460	2,140
物件費	37,619	49,943	127,463
維持補修費	1,986	2,398	915
補助費等	6,874	1,413	416
減価償却費	6,063	12,896	15,496
賞与・退職給与引当金繰入額	9,299	6,883	156
その他	0	5,456	0
合計	166,956	132,448	146,586

※ 1施設当たりの数値は、町田市は8、吹田市は9、江戸川区は12で除した数値

○ 各地方公共団体の単位当たり分析指標（開館日数当たりコスト）

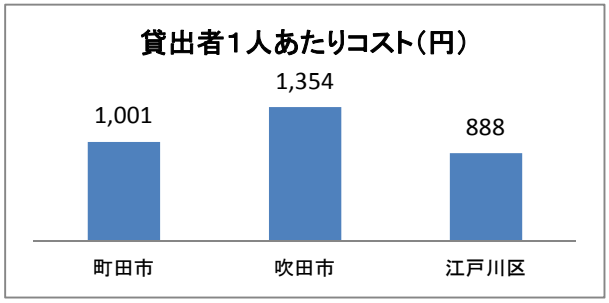
		町田市	吹田市	江戸川区
費用合計	A	1,335,647	1,192,031	1,759,028
開館日数（日）	B	2,368	*2,998*	4,048
1施設あたり開館日数（日）		*296*	*333*	*337*
開館1日あたりコスト（円）	A/B	564,040	*397,609*	434,542

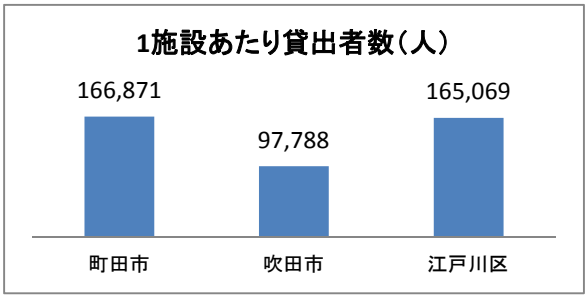


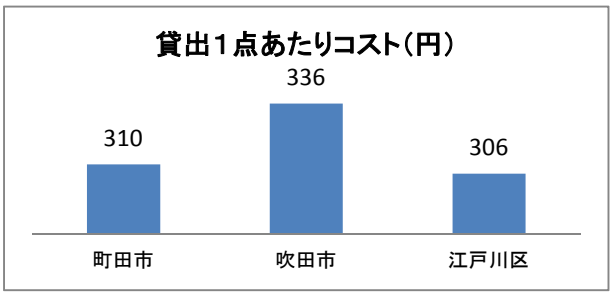


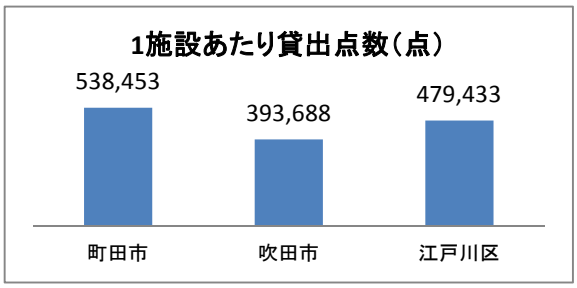
○ 各地方公共団体の単位当たり分析指標(貸出者数・貸出点数当たりコスト)

		町田市	吹田市	江戸川区
費用合計	A	1,335,647	1,192,031	1,759,028
貸出者数(人)	C	1,334,969	880,096	1,980,830
1施設あたり貸出者数(人)		*166,871*	*97,788*	*165,069*
貸出者1人あたりコスト(円)	A/C	1,001	1,354	888
貸出点数(点)	D	4,307,626	3,543,194	5,753,198
1施設あたり貸出点数(点)		*538,453*	*393,688*	*479,433*
貸出1点あたりコスト(円)	A/D	310	336	306









(参考URL:http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/281121symposium.html)

2. 効果

図書館事業を比較したことにより開館日数あたりコスト等、他の地方公共団体に比べて高いものが判明した。地方公共団体の政策の相違点等を把握のうえ、今後も同様の予算をかけていくのか、削減していくのかの議論の参考とすることができる。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
他団体との比較により、自団体の特殊性も省みることができ、事業内容の見直しのヒントを得ることができる点。

(2)今後の課題等
冊数の増加を行えば単位当たり費用が下がるが、本来の達成すべき政策目標等もあり、コスト情報だけの指標ではない総合的な検討をしていく必要がある。